

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	日本生命保険相互会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	大阪府中央区今橋3丁目5番12号
工場等の名称	ニッセイ名古屋駅西ビル
工場等の所在地	名古屋市中村区椿町6-9
業種	金融業、保険業
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	ホテル・店舗の複合ビル ※2022年3月末ホテル退去
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月31日 ～ 令和6年10月29日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所）ニッセイ名古屋駅西ビル 2F 防災センター
		ホームページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-451-6024		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 省エネルギー活動の推進 当ビルは、商業店舗ビルであり業務形態上、即効性のある省エネルギー活動の実施は困難であるが、テナントへ積極的にビル全体の省エネルギー活動の協力要請を行う。 管理可能な共用部のエネルギー使用量の削減に努める。 2. 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進 テナントへ廃棄物の発生量抑制活動の協力要請を行う。 分別回収を徹底する。 3. 従業員への環境教育の推進 従業員に対する環境教育を実施し意識の向上を図る。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

目標 1. 省エネルギー活動の推進 ホテルの退去に伴う運用の見直しも含め、継続的に省エネルギー活動が続けている。 目標 2. 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進 テナント及び共用部それぞれが発生抑制、分別回収を実施。 目標 3. 従業員への環境教育の推進 目標 1 及び 2 の達成のため、従業員へ教育の実施。
--

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		243	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	243	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス総排出量	290	t-CO ₂	281	t-CO ₂	261	t-CO ₂	243	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	10.0	%	16.3	%	%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの排出量									
削減率（対 基準年度）				%		%		%	%
原単位あたりのみなし排出量									
削減率（対 基準年度）						%		%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

算定の基準年が2021年度、ホテルの退去が2022年3月。その後、退去した場所に新たにテナントは入居していない。2022年度の結果としては貸室面積の4割を超えるホテルの退去が目標達成の主たる要因であった。本年度(2023年度)は前年度に得られた経験を元に、更なる排出量の削減に努めた結果である。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--